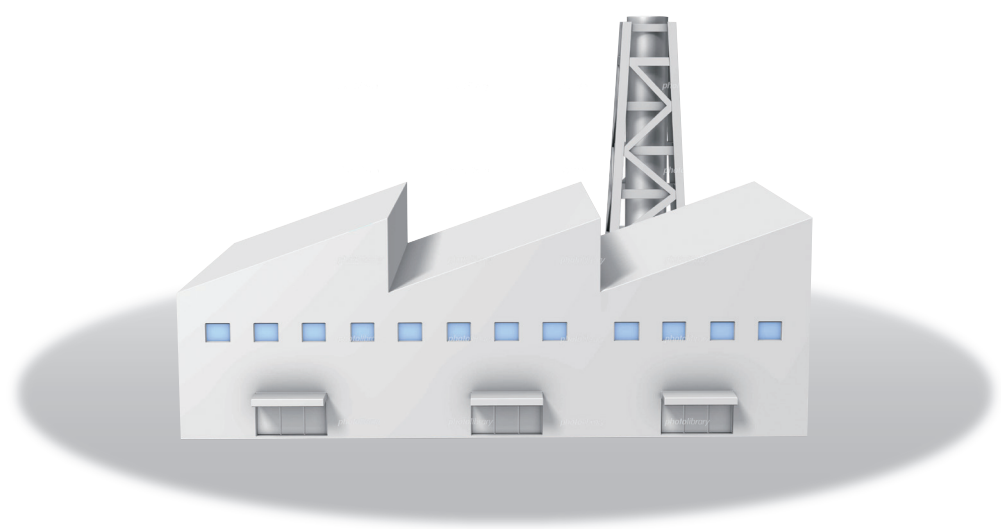


災 害 に 強 い 企 業 を  
目 指 し て

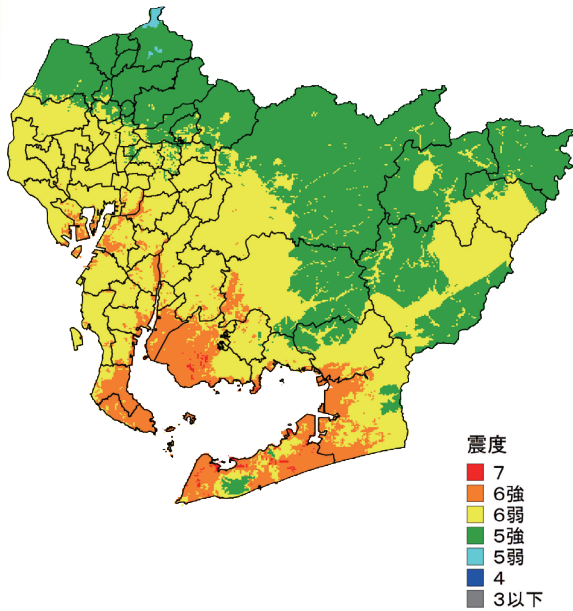


# あなたの地域は大丈夫？

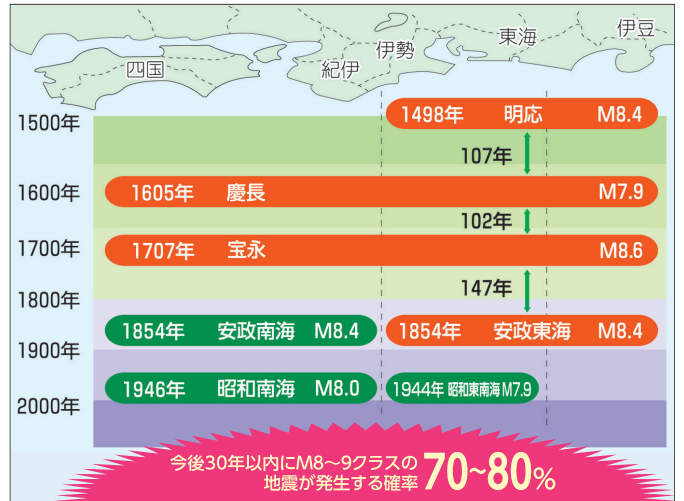
## 地震・津波

南海トラフ地震は、この地域に大きな被害をもたらす地震として、これまでに繰り返し発生してきたことが明らかになっている海溝型地震です。過去を振り返ってみると、これまでおおよそ100~150年前後の周期で発生しており、昭和東南海地震、昭和南海地震からすでに相当の期間が経過しているため、現時点でその発生 of 切迫性が非常に高まっている、と考えられています。

### ■「過去地震最大モデル」による想定震度分布



### ■過去の主な地震



### ■主な被害想定結果

想定地震の区分	過去地震最大モデル	理論上最大モデル
建物棟数	2,297,982棟	
全壊棟数	約94,000棟	約382,000棟
うち揺れによる	約47,000棟	約242,000棟
うち浸水・津波による	約8,400棟	約22,000棟
うち液状化による	約16,000棟	約16,000棟
人的被害	約6,400人	約29,000人
うち建物倒壊等による	約2,400人	約14,000人
うち浸水・津波による	約3,900人	約13,000人

### ◆ライフライン被害(過去地震最大モデル)

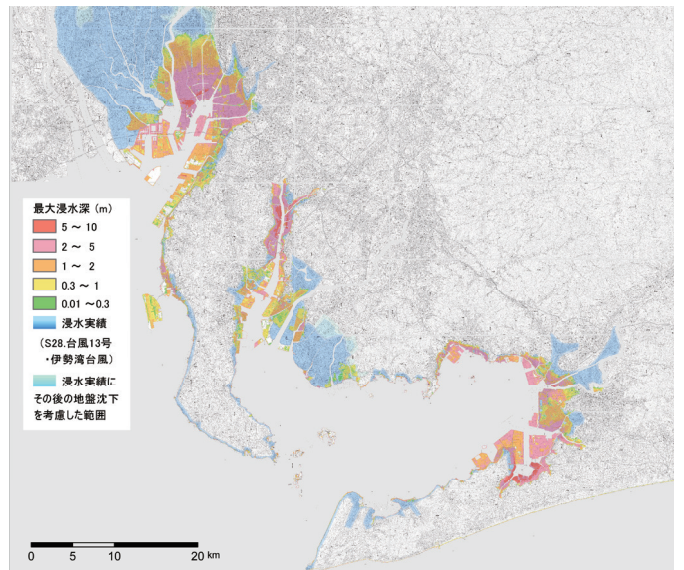
	直後	1日後	7日後	1か月後
上水道				
断水率	95%	86%	52%	8%
断水人口	約7,021,000人	約6,306,000人	約3,834,000人	約579,000人
電気				
停電率	89%	81%	1%	1%
停電戸数	約3,757,000戸	約3,406,000戸	約58,000戸	約36,000戸

※被害想定結果、想定震度分布は、「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」(平成26年5月)による

## 台風・集中豪雨

台風や集中豪雨が原因となって起こる災害としては、大雨による洪水や土砂災害、台風の接近に伴う海面の異常な上昇による高潮災害などがあります。

昭和34年の伊勢湾台風では、高潮の発生と堤防の決壊等により、愛知県内で大きな被害が発生しました。



### ■高潮による浸水想定

※「愛知県高潮浸水想定」(平成26年11月)に加筆

# あなたの会社は大丈夫？



大規模災害はいつ発生するかわかりません。しかし、一度発生すると、企業に直接・間接的な損害が発生することになります。

## 実際の大規模災害における企業事例

### Case.1

原材料調達先が被災し、自社製品に必要な原材料が入手できなくなったため、急いで代替調達先を探したものの、自社製品と規格が適合しなかったため、結局、原材料調達先の生産再開まで自社製品の製造を待つしかなかった。

### Case.2

従業員の連絡先を把握していなかったため安否確認がなかなかできず、復旧体制への移行に時間がかかった。

### Case.3

物流機能がマヒしてしまい、製品をお客様へ発送しようとしても業者がなかなか応じてくれず、迷惑をかけた。



損害を最小限に留めるために作成する計画が、  
**BCP【事業継続計画】**です!!

詳細は  
次のページへ➡

大規模災害が発生すると、多くの経営資源が失われます。しかし、事前に自社にとって最も重要な中核事業を特定しておき、その中核事業を迅速に復旧させることができれば、被災しても損害の発生を最小限に留め、事業を継続することができます。

そのために、平常時から大規模災害発生時における復旧計画をあらかじめ確立しておく必要があります。その計画こそがBCPです。

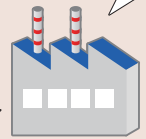
※BCP=Business Continuity Planの略

## BCPの主な内容

### Step.1 復旧すべき中核事業を特定する

緊急時に、特に必要とされるような業務や製品は？

中核事業に必要な資源(人、物、金、情報等)は？

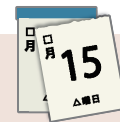


売上の大きい業務や製品は？

### Step.2 中核事業の目標復旧時間を定める

顧客はいつまで待ってくれるか？

資金はいつまでもつか？



インフラはいつ復旧するか？

### Step.3 できることから優先して事前対策を行う

対策に予算・時間がかかるような事項については、いつまでに取り組むか、期間を定めて計画しておきましょう。



### Step.4 企業内で事業継続についてコミュニケーションを図っておく

いざというときに備えて、全従業員にBCPを周知し、訓練を定期的に行い、適宜更新をしていきましょう。





## BCPを作成した場合のメリット

## Merit.1 災害に強い企業になる!

- お客様や従業員の命を守るために、何をすれば良いか分かります。
- 被害を小さくするために、何をすれば良いか分かります。
- 企業が災害を乗り越えるために何を行えばよいか、把握することができます。

## Merit.2 企業価値や信頼が高まる!

- 「災害に強い企業」になるだけでなく、お客様、取引先、従業員や地域住民からの信頼が高まり、企業価値が高まります。
- 生活用品や食料品・医薬品などを扱う企業では、製品の需要が高まります。すぐに業務を再開し、地域住民へ貢献することによって、企業への信頼が高まります。

## Merit.3 お客様からの要望に応えられる!

- 現在、大企業ではBCPが浸透しつつあります。そして、部品などの調達先となっている中小企業にも、BCP作成を要請する動きが出てきています。
- BCPを作成することで、継続した取引につながります。



## BCPが実際に活かした事例



発災直後



発災から約10日後

宮城県仙台市で、産業廃棄物収集運搬・リサイクル等を行う鈴木工業株式会社では、2009年9月にBCPを策定し、その後も継続的に訓練・研修を実施していました。

そのため、東日本大震災(2011年)に伴う津波により主要設備が流出、工場等施設もがれきに埋もれるなどの甚大な被害を受けるも、日ごろからの訓練の成果を活かし、円滑かつ迅速な避難や安否確認を行うとともに、衛星電話を用いて代替処理先・修理業者へ速やかに連絡を行い、被災後約1週間でリサイクル業務を復旧、約1ヶ月で完全復旧を果たしました。

(出典：中小企業白書(2011年版))

災害が発生した時、何が出来るかは事前に何を準備していたかにかかっています。もしもの時に備え、自社の取組状況についてチェックし、できるところから準備していきましょう。

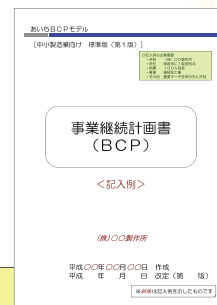
設 問		はい	いいえ
従業員の安全	従業員の安否確認はできますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	避難経路は確保されていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	防災訓練は定期的に行っていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	非常用物資は備蓄していますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業の再開	施設の耐震性は十分ですか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	設備・什器は固定されていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	事業をすぐに再開できますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	関連会社等(川上・川下企業、設備メーカー等)へ連絡できますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
データの保全	データサーバの耐震対策は万全ですか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	データのバックアップは定期的に行っていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	特に重要なデータは特別な保管を行っていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
資金の確保	必要となる運転資金を把握していますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	業務が停止した場合の影響を検討していますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

## 「BCPを作成したい」と思った方へ

項目に沿って選択・記入していくだけで、最適なBCPを作成できるマニュアルとして「あいちBCPモデル」を愛知県産業労働部中小企業金融課ホームページで公開しております。是非ご活用ください。

URL:<http://www.pref.aichi.jp/kinyu/BCP/bcpmodel1.htm>

■問い合わせ先/愛知県産業労働部中小企業金融課 団体指導グループ 電話:052-954-6335



BCPIによる対応例	備 考
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安否確認手段(メール、SNS等による緊急連絡網)とルールを決定し、従業員に周知徹底する。</li> </ul>	<p>大規模災害が発生した場合、電話による連絡網は機能しない可能性があります。インターネットを利用した通信のほうが比較的災害に強いといわれています。複数の通信手段を想定しておきましょう。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 避難計画、避難経路図を作成する。</li> </ul>	<p>社屋・工場内の危険箇所を把握しておきましょう。また、各自治体が公開している防災マップ等を参考に、安全な避難経路を計画し、社内で共有しておきましょう。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 年間計画に防災訓練を入れ込む。</li> </ul>	<p>BCPを作成しても訓練をしなくては機能しません。いざというときに備え、平常時から訓練を行いましょう。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 非常用物資を備蓄し管理する。</li> </ul>	<p>帰宅困難者の発生に備え、水、食料品、救急用品、毛布などの非常用物資を備蓄しておきましょう。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 耐震診断により施設の耐震性を把握する。</li> <li>● 耐震性が不足する場合は耐震補強を実施する。</li> </ul>	<p>倒壊する可能性が高い旧耐震基準(昭和56年5月31日以前の耐震基準)の建築物については、優先的に耐震補強を実施しましょう。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 設備・什器を固定する。</li> </ul>	<p>地震が発生した場合、設備・什器が倒れるなどして、従業員やお客様がけがをしてしまう恐れがあります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代替生産先・代替調達先を検討する。</li> </ul>	<p>災害が発生しても業務を止めないために、他地域の企業と災害時連携協定を結んでおきましょう。また、代替調達先を事前に検討しておきましょう。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関連企業等の連絡先を一覧にまとめる。</li> </ul>	<p>取引企業にすぐに自社の状況・今後の見通しを伝えることで信頼が高まります。また、設備等が破損し修理が必要になった時、すぐに業者に連絡することができれば、優先的に修理に来てくれる可能性が高まります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● データサーバが未固定の場合、固定する。</li> </ul>	<p>事業を継続するためには、様々なデータ(顧客情報、製品データ、仕様書etc...)が必要となります。定期的にデータのバックアップを行うとともに、特に重要なデータについては同じ災害で被災しない遠隔地に保管するなど、対策しておきましょう。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 定期的(なるべく短い間隔)に重要なデータのバックアップを行う。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重要なデータは遠隔地に保管する。</li> <li>● 耐火金庫に保管する。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業が停止した際に必要となる支出を整理しておく。</li> </ul>	<p>企業が存続するためには、資金繰り対策が非常に重要です。必要資金・返済能力を試算し、金融機関等とBCPについて事前に協議しておきましょう。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 収入が“ゼロ”となった場合に手元資金で対応可能であるか整理する。(概ね月商1カ月分)</li> </ul>	

## 1. 愛知県融資制度・経済環境適応資金パワーアップ資金(防災)

BCPの策定及びその実施に必要な設備資金及び運転資金を低利で融資します。

### ■ 問い合わせ先

- ・ 愛知県産業労働部中小企業金融課 融資グループ 電話:052-954-6333
- ・ 愛知県信用保証協会 総合相談窓口 電話:0120-454-754 (信用保証について)

## 2. BCP作成支援(専門家派遣)

公益財団法人あいち産業振興機構、公益財団法人名古屋産業振興公社(名古屋市新事業支援センター)、商工会・商工会議所では、BCP作成を支援する専門家を派遣する事業を実施しています。

### 【公益財団法人あいち産業振興機構】

- ・ 派遣回数:年5回まで
- ・ 費用負担:中小企業者:3分の1(約10,000円/1回)  
小規模事業者:5分の1(約6,000円/1回)

### ■ 問い合わせ先

電話:052-715-3070 FAX:052-563-1436  
E-Mail:info-advice@aibsc.jp

### 【名古屋市新事業支援センター】

- ・ 名古屋市内の中小企業者、小規模事業者に限る。
- ・ 派遣回数:年4回まで
- ・ 費用負担:無料

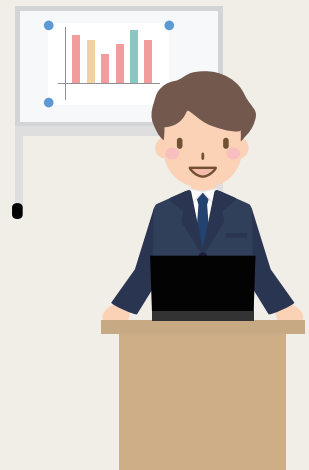
### ■ 問い合わせ先

電話:052-735-0808 FAX:052-735-2065  
E-Mail:shien@nipc.or.jp

### 【各商工会・商工会議所】

- ・ 県内の小規模事業者※に限る。  
(※製造業その他…従業員20人以下、商業・サービス業…従業員5人以下)
- ・ 派遣回数:年3回まで
- ・ 費用負担:初回無料(2回目以降は有料)

詳しくは最寄の商工会・商工会議所へお問い合わせください。



## 3. あいち・なごや強靱化共創センター防災ワンストップ相談窓口

あいち・なごや強靱化共創センターでは、県内の企業等が、防災・減災に関して気軽に相談できる相談窓口を開設しました。

ご相談の際は、相談申込書をFAXまたはメールで下記までご送付ください。

### 【防災ワンストップ相談窓口】

FAX:052-789-2975

E-mail:kyoso@gensai.nagoya-u.ac.jp

※相談申込書は、あいち・なごや強靱化共創センターのWebページ  
(<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso>)から  
ダウンロードすることができます。

### ■ 問い合わせ先

電話:052-747-6979(平日:10:00~12:00, 13:00~16:00)

※研修開催日等の場合は、電話対応ができない場合がありますので御了承ください。



あいち・なごや  
強靱化共創センター

AICHI-NAGOYA RESILIENCE CO-CREATION CENTER